市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F　電話（5978）4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail：info@kakushintosei.org
（1部25円、送料は別途）

都知事選挙

市民と野党の共闘で勝利を

定期総会でたたかう方針決定

2024年都知事選が間近に迫った４月12日、東京労働会館ラパスホールで革新都政をつくる会2024年定期総会が開かれました。総会では都知事選挙勝利をめざす活動方針（２～３面掲載）、2023年決算及び2024年予算、次期新役員（２面掲載）の選出を満場一致で決定しました。

４月12日夜、革新都政をつくる会が2024年定期総会を開催。６月20日告示、７月７日投票の東京都知事選挙での市民と野党の共闘による都政転換に向けた意思統一をおこないました。

総会は矢吹義則代表世話人が挨拶に立ち、小池都政のもとで財界ファーストの都政がすすめられてきたことを告発するとともに、市民と野党の共闘が大きく前進していることを報告。都知事選挙での勝利を呼びかけました。つづいて吉田万三顧問が挨拶をおこないました。

都政転換めざす活動方針を提案

定期大会の議案の説明に立った中山伸事務局長は、この８年の小池都政について、財界ファースト、都民置き去り都政であったことを丁寧に報告するとともに、この都政を転換するために革新都政をつくる会が市民と野党の共闘の実現に果たしてきた役割を紹介。「１・24キックオフ集会」の成功を機に、市民団体と野党の協議による「候補者選定委員会」設置、各分野、各地域での共闘が大きくひろがっていることを報告するとともに、都知事選挙勝利のための選挙闘争方針を提起しました。

小池都政の告発、市民と野党の共闘の発展など発言つぎつぎ

討論では８名が発言をおこない、東京の青年の置かれている深刻な実態の告発、多摩格差解消にむけてとりくみをすすめている経験、教育現場での小池都政による教育破壊の実態、ＰＦＡＳ汚染の告発、革新都政を実現して障害施策のおおきな前進を実現した報告、都知事選挙に向けた地域での市民と野党の共闘の発展など、いづれも小池都政の告発とともに都政転換に向けたたたかいの決意の表明となりました。

総会は全員一致で議案を採択。最後に、西坂昌美代表世話人が閉会の挨拶を述べ、伊澤智代表世話人の音頭で団結ガンバローを唱和し、都知事選挙勝利を誓いあいました。

＜頒価＞　３００円
＜申し込み＞
０３-５９７８-５０５２
info@kakushintosei.org

情勢報告をおこなった宮本徹日本共産党衆議院議員がパーティ券裏金問題をめぐる国会情勢を報告。岸田自公政権を厳しく批判するとともに、都政についても豊かな財政力を都民のために使う都政が求められていると述べました。白石たみお都議会議員（品川区選出）は小池都知事の８年間が「都民が真ん中の都政だったのかといったら全く違う」と厳しく批判し、都知事選挙と都議会議員補欠選挙で勝利し、都政転換を実現する決意が表明されました。

衆院東京１５区補選で共闘が勝利

小池都知事擁立候補　惨敗

（提供）しんぶん赤旗

自民党の裏金問題、「政治とカネ」が厳しく問われた衆議院議員補欠選挙が４月28日投票で実施され、市民と野党の共闘でたたかわれた東京１５区では共闘候補の酒井なつみさんが当選を果たしました。

東京１５区は、選挙区選出の自民党議員（いずれも問題発覚後、離党）が２代つづけて逮捕、起訴されるなど裏金問題とともに「政治とカネ」の問題が焦点の一つとなりました。酒井候補はこの問題で区民の怒りの声に応え、厳しく批判、告発をおこないました。同時に、自身が看護師や助産婦として永年働いた経験や２期務めた区議会議員としての経験をふまえ、切実な区民要求の実現や「古い政治と決別し、まっとうな政治」の実現を訴え、急速に支持をひろげました。

一方、２０１６年の参議院議員選挙で女性問題で立候補をとりやめた経歴をもつ乙武洋匡候補を擁立した小池都知事は１２日の選挙期間中９日も応援に駆けつけ、戦局が不利とみるや２０１６年都知事選挙にあたって「仮想敵」に仕立てた自民党や公明党を訪ね、乙武候補支援を懇請するなどなりふり構わぬ選挙戦を展開しましたが、惨敗という結果になりました。

この結果はつづく都知事選挙を共闘の力で勝利し、小池都政に終止符を打つ展望を示すものとなりました。

また、選挙期間中、市民と野党の共闘に対する大規模な攻撃が展開されましたが、陣営は共闘の姿を「隠す」のではなく、真正面から攻撃に反撃し、共闘の打ち出しを強めることで勝利の道を切りひらいたことは重要な成果です。

都知事選挙対策事務所開設

歴史的な都知事選挙をたたかう事務所を開設しました。

豊島区大塚2-33-10 東京労働会館3階

電話・fax、e-mailは変わりません。

都知事選挙募金にご協力を

青い空

小池都政とは何か、と考える時、避けて通れない問題のひとつが小池百合子氏の「公約破り」であろう。石原慎太郎氏の場合はのっけから「何がぜいたくかといえばそれは福祉」といって福祉施策を切り捨てたから、ある意わかりやすい。これに比べると小池百合子氏の方が少し解りにくい。▼なにしろ公約発表のパフォーマンスがうまいのだ。最初の知事選挙のときの公約は「都民が決める。都民と進める」であった。この公約でスタートした人がいま神宮外苑再開発を見直そうともしないことを、よく考えてみたい▼情報公開は都政運営の「一丁目一番地」という公約を掲げた。「一丁目一番地」というのは東京のどの街にもある場所だからわかりやすい。まさかどこにも存在しない「一丁目一番地」だとは誰も思わない。ところが実際には情報開示請求にいわゆる黒塗りの「のり弁」開示がいまだに横行している。オリンピックの選手村用地についての開示請求はＡ４紙全面の黒塗りであった▼「築地を守る」公約やオリンピックは「いったんたち止まって考える」公約もあったが、小池百合子氏の「公約破り」をもう一度許すかどうかがいま、都民にとって問われている（木）

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

5月28日(火) 17:00～
新宿駅東口

開会5月２９日(水)～
閉会6月１２日(水) 予定

「市民と野党の共闘」で、小池都政転換
くらしといのちを大切にする都民が主人公の都政を実現しよう

はじめに

２０２４年都知事選（7月7日投票）6月２０日告示まで2ヶ月

今総会において、「市民と野党の共闘」の力をさらに大きく発展させ、自民党政権追随、財界ファースト、都民の声を聞かない小池都政転換、命と暮らしを大切にする「都民が主人公」の都政の実現をめざし、革新都政をつくる会に結集するすべての団体、地域組織が総力をあげてたたかう意思統一をはかります。

ロシアのウクライナ侵攻から2年、イスラエルのガザ進攻、市民への非人道的な攻撃が繰り返されています。一方、岸田政権・自民党は、裏金づくり、アメリカいいなり、大軍拡・大増税、物価高騰に無為無策で国民の信を失い、国民各層から「自民党政治を終わらせよう！」との声が高まっています。

小池百合子都知事は、この自民党と地続きで響き合い、財界第一の都政を推進しています。小池都政8年間の「東京大改革」による自治体破壊、都民犠牲の本質と実態を広く都民に明らかにし、命と暮らし、人権を大切にする都政の実現を対抗軸としてたたかうことが求められています。

国内外の社会と政治の根幹が問われる歴史的情勢のもとでたたかわれる２０２４年都知事選挙。今こそ首都東京に憲法と自治を輝かせ、「都民が主人公」の都政を実現しましょう。そして、東京から自民党政治を終わらせ、新しい希望ある政治を切り拓こうではありませんか。

前回（２０２０年）都知事選で大きく前進した「市民と野党の共闘」は、都議会議員選挙。衆議院議員選挙、区市長選挙、都議補選等と着実に発展してきました。この流れと一体に、社会保障費の連続値上げ、保育所待機児、少人数学級、神宮外苑再開発、外環道、特定整備路線の地上げ、ＰＦＡＳ汚染など都民の声を聞かない小池都政への怒りと都民運動も大きく広がっています。

1月２４日に開催した「２０２４キックオフ」集会は、都民の小池都政への怒りと野党の決意がこだましあい市民と野党による「行動提起・アピール」を採択する画期的成功を勝ち取りました。「候補者選定委員会」の起ちあげなど共闘の輪を一まわりも二まわりも広げに広げ、団体、地域、各分野で都知事選をたたかう体制を確立し、切実な要求を掲げ、市民と野党が力を合わせて小池自民党都政転換の歴史的な選挙戦に総決起しましょう。

都政の主人公は都民です。市民と野党の共闘で、都民の命と暮らし営業を守り、ジェンダー平等、持続可能な社会づくりなどＳＤＧｓの課題、憲法と平和を瞳のように大切にする都政を実現しようではありませんか。

1．２０２０４年都知事選をめざす情勢と課題

小池都政が誕生して8年。

果たしてこの8年の間に、都民の暮らしは改善されたのでしょうか。

東京のまちは住みやすく、地球に優しい都市に変わったのでしょうか。

都政が「都民の声が届く」身近な自治体に生まれ変わったのでしょうか

いま、新型コロナウイルスの感染拡大につづく異常な物価高騰、大企業・富裕層生活破壊のアベノミクスの継承、大企業による雇用破壊と社会保障の連続改悪のもとで格差の拡大と貧困の増大は止まるところを知らず、都民のくらしと地域経済は困窮の一途をたどっています。

こうしたときに「住民の福祉の増進」（地方自治法）を責務とする東京都には、国の悪政の防波堤になり豊かな財政を活用し、都民の命とくらしと営業、持続可能な社会づくりに全力をつくすことが求められています。

（1）財界ファースト・都民置き去りの小池都政「『未来の東京』戦略」

ところが小池百合子都知事は、このような自治体の長としての責務を果たそうとせず、「稼ぐ都市」を掲げ、石原都政以来の都市再生・東京大改造に「爆走」しています。

都議会第1回定例会で２０２４年度の施政方針演説にたった小池都知事は、自民党政権の悪政に苦しめられている都民の痛みにいっさい触れることなく「長年先送りしてきた構造的な課題が、いよいよ先鋭化」しているとして「このままでは、さらなる国際競争力の低下は免れません」「社会のかたちを抜本的に変えていく覚悟が必要」と述べるとともに、1月に発表した「『未来の東京』戦略ｖｅｒｓｉｏｎ ｕｐ ２０２４」と「シン・トセイ」について「既存の仕組みや制度に一石を投じる大胆な政策をちりばめた」ものと自画自賛しています。

そして、小池知事が提案した２０２４年度予算案は、都民の苦しみをよそに、財界ファースト・都民置き去りをさらに加速するものです。ポストオリンピックとしての超高層ビルによる明治神宮外苑や築地市場跡地などの再開発、外かく環状道路や都道・特定整備路線などの道路建設に多額の税金がつぎ込まれる一方で、異常な物価高騰対策にたいする都としての対策は低所得者向けの商品券の配布など選挙向けパフォーマンスにとどまり、国いいなりの対応ですませようとしています。都民が切実にもとめている保育所待機児解消、ゆきとどいた教育のための少人数学級、中小企業支援などについて応えようとはしません。都営住宅の新規建設は２５年間連続ゼロ、障害者福祉手当、児童育成手当は２８年間で1円も上がっていません。

このようなもとで、強い都民の要求と粘り強い運動と都議会での論戦と取り組みが高等学校授業料の実質無償化などの予算を実現させましたが、その本質は「都民に冷たい施政が色濃く表れている予算」（日本共産党都議団談話）にほかなりません。

都民と小池都政の矛盾が深まるなかで２０２４年度都予算案について、日本共産党など7会派が反対、賛成したのは自民・都民ファ・公明党の3会派というかつてない事態となりました

（2）小池都政の下、各分野で広がる要求と都民のたたかい

自民党政権と小池都政の都民置き去り政治のもとでおおくの都民、労働組合、民主団体が切実な要求の実現を求めて運動をひろげています。

都民の願いと大きな運動が学校給食無償化を２３区と多摩地域の一部市町村で実現させ、東京都も広範な粘り強い世論に押され半額助成に踏み込みました。

都民生活要求大行動実行委員会は、２０２４年度都予算について１４分野３５０項目の要望書を提出、要請行動を実施。都民運動全都連絡会・東京社保協・東京地評３団体は、都議会定例会開会日行動を行い、広範な都民要求を結集し、その実現を都に求めています。

都民の声を聞かない小池都政に抗して、都民団体や広範な都民が要求実現、都政の転換を求めて立ち上がっています。

異常な物価高騰対策、少人数学級と教職員の増員、保育所待機児解消、住まいの確保、一人親家庭や若年層の貧困の解消、介護難民の解消、高すぎる国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料（税）の引き下げ、公的医療機関の拡充と保健所の拡充など公衆衛生の確立、中小業者への支援、首都直下地震と異常気象災害への備え、地球温暖化対策、横田米軍基地の返還とオスプレイの撤去、平和祈念館（仮称）の建設、ジェンダー平等の推進などの切実な要求・課題を掲げて立ち上がっています。

そして、神宮外苑再開発問題、ＰＦＡＳ汚染問題、オスプレイ配備中止、都立・公社病院独法化、高校入試英語スピーキングテスト問題など、都民の声を聞かない小池都政に広範な都政批判の世論が広がっています。また、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文を拒否し続け、内外の批判を浴びています。

また、築地市場跡地再開発、羽田国際空港の都心低空飛行、外かく

新役員体制

《代表世話人》

阿久津 豊	東京都生活と健康を守る会連合会
井澤 智	東京地方労働組合評議会
木下 雅英	東京都教職員組合
佐久間 千絵	新日本婦人の会東京都本部
武田 武	東京商工団体連合会
田辺 良彦	日本共産党東京都委員会
窪田 一忠	革新都政をつくる三多摩の会
西坂 昌美	東京民主医療機関連合会
新田 裕也	日本民主青年同盟東京都委員会
野澤 裕昭	自由法曹団東京支部
藤田 洋一郎	文化団体連絡会議
矢吹　義則	東京自治体労働組合総連合
中山　伸	事務局長（東京都教職員組合）

＜会計監査＞ 木原 秀子　東京母親大会連絡会

＜ 顧　問 ＞ 小池 晃　吉田 万三

2024年都知事選勝利！

環状道路と特定整備路線建設、晴海選手村の再開発、さらにはカジノ誘致など小池都知事がすすめる財界・大企業奉仕の悪政に対する都民の運動はかつてなく広範な広がりを示しています。

小池都知事は、２０１６年都知事選挙の立候補にあたって「都民が決める。都民が進める。」と公約に掲げ、「情報公開は１丁目１番地」「築地は守る」「五輪関連予算運営の適正化」を掲げ、知事の座を射止めました。しかし、その後これら都民への約束は弊履のごとく捨てられ、真逆の都民不在の都政を進めています。断じて許されません。

小池都政８年間を徹底検証することが求められています。

（３）市民と野党の共闘で都政転換を

財界ファースト、都民置き去りの小池都政の転換めざし、２０２４都知事選挙を「市民と野党の共闘」で勝利をめざします。

２０２０年都知事選挙において、革新都政をつくる会は東京における市民と野党の共闘の実現に立ち上がった「市民と野党の共闘の実現で、都政転換を」めざす呼びかけ人会議（以下、呼びかけ人会議）と連携し、宇都宮健児さんを擁立してたたかいました。結果、宇都宮さんは次点で及ばず、小池百合子候補が再選されましたが、東京において「呼びかけ人会議」の呼びかけに応えた立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党による「市民と野党の共闘」が実現し、全都各地で網の目のように共闘が組織され選挙戦がたたかわれたことは都知事選挙の歴史にあらたなページを切りひらくものとなりました。

また、都知事選挙での『市民と野党の共闘の実現』は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、２０２１年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新撰組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。結果、都議会議員選挙で革新都政をつくる会の構成団体である日本共産党が１９議席に前進、立憲民主党が１５議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど「市民と野党の共闘」の勢力は現有議席を９議席増やし、その存在感を高め都民運動と連携して野党共闘を広げ、学校給食無償化、ジェンダー問題、神宮外苑再開発問題、英語スピーキングテスト問題など都政を動かしてきました。

衆議院議員選挙でも東京においては２５の小選挙区のうち１８選挙区で共闘が実現、７人が当選を果たすなど、着実な前進を示してきました。２０２２年参議院選挙でも憲法の危機、翼賛体制の重大な危険を前にして、東京の選挙区は、自公と日本共産党・立憲民主党・れいわ新選組の野党勢力が３対３で大奮闘しました。

また、都内各地の首長選で「市民と野党の共闘」の取り組みが広がり、世田谷区、中野区、杉並区、多摩市などで勝利し、２０２３年の統一地方選挙では１７自治体中１５区市長選挙で市民と野党の共闘が実現、世田谷区で現職候補が再選を果たし、大田区で告示直前の共闘実現でしたが、わずか１万票まで肉薄しました。

２０２４都知事選に向けて、呼びかけ人会議は、２２年１０月「２０２４年都知事選挙スタート集会」を開催。立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党、生活者ネットの野党が勢揃いし、次期都知事選での小池都政転換に向け、市民と野党の共闘に力を合わせると表明し、都知事選へ向けての共闘への本格的呼びかけを開始しました。つづけて、都内各地で市民と野党の共闘のとりくみをすすめている共闘組織や候補者としてたたかった方々に呼びかけた懇談会を重ねて開催してきました。

その積み重ねにたって「２０２４年都知事選を市民と野党の共闘でたたかう都民集会実行委員会」が結成され、１月２４日にはなかのＺＥＲＯ大ホールを会場に「どうする東京　変えよう都政２０２４キックオフ」集会が野党６党の参加と８００名の市民の参加で開催され成功を収めました。各分野で活動している団体や個人による小池都政告発のリレートークがおこなわれ、それを受けて野党各党が決意表明をおこない、都知事選へむけて「１・２４行動提起・アピール」を採択しました。

都民集会後、都知事選へむけての「とりくみが団体、地域ですすめられるとともに、実行委員会の共闘を発展させた「都知事選挙　市民と野党の共闘ネットワーク」が立ち上げられ、「１・２４行動提起・アピール」にもとづく、体制確立、候補者選定の取り組みが

野党各党、呼びかけ人会議、革新都政をつくる会をはじめ各地の市民と野党の共闘団体ですすねられ、市民と野党の共闘にもとづく「２０２４年都知事選挙　候補者選定委員会」が開催されるなど本格的な都知事選挙を推進しています。

２．２０２４都知事選をたたかう市民と野党の共闘の発展と革新都政をつくる会の任務・課題について

（１）全都各地、職場・団体での革新都政をつくる会の確立

革新都政をつくる会構成団体・地域組織は、各自治体選挙や都議選、国政選挙で革新・民主の政治の実現にむけたとりくみに力を尽くし、「市民と野党の共闘」の実現に大きな役割を発揮しています。同時に、開店休業状態もあります。

東京の「市民と野党の共闘」の発展の流れのなかで、革新都政をつくる会の存在と活動の値打ちが期待されています。今次都知事選挙にむけて地域、団体の確立・再建が急がれています。

（２）市民と野党の共闘」の発展・強化

①１・２４都知事選キックオフ集会で採択した「行動提起・アピール」にもとづき都知事選体制の構築をすすめます。

・共闘の輪を一まわりも二まわりも広げに広げ各地域の共闘団体、労働組合、民主団体、個人及び野党による共闘組織の確立」「市民と野党が力を合わせて、共通政策の策定、候補者選定」「各地域、各分野に市民と野党で都知事選をたたかう体制」をすすめ、「都民が主人公」の都政を市民と野党が力を合わせてつくる都知事選挙に総決起をはかります。

②「呼びかけ人会議」と連携を深め都知事選での「市民と野党の共闘」を発展させます。「呼びかけ人会議」が提唱し、幅広い団体・個人が結集した「２０２４都知事選　市民と野党の共闘でたたかう都民集会実行委員会」を発展させた「２０２４年都知事選挙　市民と野党の共闘ネットワーク」との連携を強めます。

都知事選政策を都民目線、「私の、わが地域の、わが団体の政策・要求」をボトムアップで作成し、小池都政８年の検証、各団体・地域の取り組みの交流をすすめます。

③候補者擁立、共闘組織の確立

□市民と野党による「２０２４年都知事選挙候補者選定委員会」

・野党各党、革新都政をつくる会、呼びかけ人会議の代表、実行委員会の構成者、宇都宮健児さん、浜矩子さん、前川喜平さん、菱山奈帆子さん、福山信劫さんの呼びかけ人代表の出席で立ち上げ（２月８日）ました。都知事候補を市民と野党が力を合わせて擁立します。

・政策部会：候補者要請に伴う旗印、政策の検討（各組織１名）革新都政をつくる会　呼びかけ人会議の代表

□「共闘組織」都段階の共闘組織の確立と全ての地区に網の目の地域共闘組織を確立し都知事選挙をたたかう体制構築をすすめます。

（３）小池都政の批判・告発、都政転換をめざす活動の強化

○小池批判・告発の学習を都政要求と結んで、団体、地域、各分野で開催する

・「都民の目で見た小池都政黒書２０２４」普及と活用

財界ファースト、都民置き去りの小池都政の８年を徹底分析、検証

５０００冊作成

学習会、決起集会等で資料として積極活用

頒価　３００円（別紙申し込みチラシ）

○都政パンフ「２０２４年都知事選挙　私たちの提案」を発行

○都民連と連携し、適切な時期に大規模学習決起集会を開催

３．体制と財政の確立

（１）革新都政をつくる会都知事選挙事務所を開設します。（略）

（２）都知事選をたたかう財政確立について

○２０２４年都知事選必要な財政は、募金と「小池都政黒書」・パンフ販売で賄います。

・募金は「郵便振替で募金を訴えるチラシ」を活用して、ひろく個人募金を呼びかけます。

・「小池都政黒書２０２４」「２０２４年都知事選挙　私たちの提案」を作成し、販売とともにカンパを呼びかけます。

○カンパ使途：事務所設営、都民宣伝ビラ　ＳＮＳ　政策パンフレット　黒書作成　学習会　決起集会の開催

（３）機関紙「都民がつくる革新都政」の普及、読者拡大にとりくみます。

以上

（発言は４ｐに掲載）

ひろがる都民のたたかい

秩父宮ラグビー場と神宮球場の現在地での再生提案

新建築家技術者集団東京支部　代表幹事　千代崎一夫

新建東京支部が都民のオープンスペースと緑を守ろうと神宮外苑再開発現計画に反対という立場で、4月10日豊島区のラパスホールで「『秩父宮ラグビー場と神宮球場の現在地での再生提案』発表会」を開催。会場参加は50名、オンラインでの参加は141名、終了後のアンケートは78名の方から寄せられ、関心の高さが分かりました。

私たちは2022年7月に神宮外苑再開発に対する「見解と提案」を公表し、秩父宮ラグビー場と神宮球場は歴史的、文化的価値を評価し、現在の施設を使つづけることを訴えました。秩父宮ラグビー場を管理運営する日本スポーツ振興センター（以下JSC）が、耐震診断の結果を公表したことから、これを踏まえて、幾多の名勝負の記憶が刻まれた場所を改修して使いつづける内容です。また外苑内のJSC所有地については、都市計画公園としての再整備を提案しています。

神宮球場は2013年～16年まで3年をかけて耐震補強工事をしています。2023年に神宮球場の球場長が、現在の神宮球場では安全や快適性を提供のは困難として「①バリアフリー化　②歩車分離　③コンコースが狭い　④バックヤードの不足　⑤座席の狭さ、座席の増設　⑥工期不足と工事用の敷地不足」を解決するには再開発以外はないと理由づけています。新建では、その根拠に反論し、改めて改修を提案しました。一般観客が入れる神宮球場の内外エリアの視察に基づくものです。なお、この二つの競技場を保存再生活用すれば、絵画館へ向かうイチョウ並木から分かれて秩父宮ラグビー場に向かうイチョウ並木を含め、外苑の既存樹木は全て保全できます。建て替えに比し、CO2の排出を大きく抑制できます。私たちの提案はたたき台として、多くの方々にご意見やご提案をいただき、より豊かな内容にしたいと考えています。

新建築家技術者集団（新建）　住む人、使う人の立場に立ち、住まいとまちづくりをすすめる建築、都市計画などの専門家の集まり

市民と野党の共闘で都政を変えよう、と学習と交流　三多摩ステップ集会

多摩地域（26市5町1村）で市民と野党の共闘で都知事選挙をたたかおうと「みんなの願いで変えよう都政、三多摩ステップ集会」が4月13日に開催されました。集会ははじめに「小池都政8年の財界ファーストがもたらしたもの」と題して都政問題研究者の末延渥史氏から、深刻な多摩格差をはじめ都民置き去りの小池都政の実態の告発がおこなわれ、参加者からは格差の実態の報告、都立保健所の増設や公立小中学校給食の完全無償化、公共交通の確立など多摩各地でとり組まれている要求実現の運動の報告がおこなわれました。

集会では日本共産党曽根はじめ都議、立憲民主党鈴木烈都議が小池都政の告発と市民と野党の共闘で都政を変えようと訴えがおこなわれ、新社会党、緑の党からのメッセージが紹介されました。

〈総会の発言〉

民主青年同盟東京都委員会（佐々木平）

東京都には若者や学生の問題に取り組んだり、相談に答えたりする専門の部局がない。最も多くの青年学生が暮らしている東京でこそ、もっと専門的に対策を講じる体制をもっとることが絶対に必要です

都教組（木下雅英）

子どもの権利としての教育がないがしろにされ、安心して学び、成長できる学校を奪われてきた。教職員不足が今、大きな問題になっている。非正規の職員ばかり増やして、教育予算は増やそうとしない。都政を変えるために全力を尽くす。

東京母親大会連絡会（木原秀子）

都知事選挙の争点の大きなものにしていく必要があるのは、地震を受けての防災の問題。そのなかで、まず東京都全体の基本にジェンダー平等女性の立場を第1につらぬく、そこがスタートの防災政策。そんな思いで頑張っていきます。

革新都政をつくる患者・障害者の会（市橋博）

この会は60年前、革新都政をつくろうという機運のなかで生まれた。その取り組みのなかで、東京都が障害者政策を90度転換して、障害児の全入学を実現させた。国に先駆けて権利を認め保障する都政を実現したい。

東京民医連（伴香葉）

（PFAS汚染）東京都がどういう姿勢でこれに向き合うかということが非常に大事。汚染の実態をきちんと把握をして、汚染を止める。汚染源に対してきちんと企業や米軍基地に対しても規制し、健康被害を予防する－ということを東京都の責任としてきちんとやっていく都政に転換していく必要がある。

革新都政をつくる三多摩連絡会（菅谷正見）

三多摩各地に都知事選挙をたたかう組織をなんとしてもつくらなければならない。東京都の大きな財政をきちんと暮らしに生かしたらどんな素晴らしい未来が開けるのだということを、しっかり学習をして、みんなの要求や運動を出しあってたたかいをすすめたい。

小池都政8年⑥

トップダウン　密室・側近政治

—検証—
革新都政その後
連載第62回

卯月はじめ

小池都知事の8年は住民の奉仕者としての使命を忘れ、傲慢、不遜な姿勢を際立たせた8年に他なりません。

小池都知事はこの8年の間、選挙で秘書を務めた特別秘書や自身が東京都に招き入れた特別顧問、特別参与などを重用。とりわけ、当選直後には大阪維新の会政策特別顧問をつとめ橋本徹大阪知事のブレーンであった上山信一氏を東京都顧問・特別顧問にひきいれ、「都政改革本部」の統括責任者として重用しました。

2期目には、かつて東京都副知事を務めた人物を引き入れ側近政治を展開。元副知事の威光をかさに局長や担当部長などの頭越しに方針を押しつけるなど、庁内の組織ルール、民主的運営を蹂躙する都政運営がまかり通っています。こうしたことに対して都議会からも批判の声があげられることとなり、「特別顧問を重用し、都職員が軽視されている」「意思決定過程が不明確」などと追及がおこなわれるに至りました。

また、前述の人事支配や新型コロナ対策での補正予算の専決処分（非常時など議会を開会できない場合などに認められる知事による予算の決定・執行）の乱発など庁内民主主義と議会制民主主義を否定する独断、専横の都政運営が大手を振ってまかり通っています。

これに対して「ここに至って議論することもはばかれる空気」「これまでの都政であれば検討過程でブレーキがかかってもおかしくない」「『なんでもあり』が年々、色濃くなっている」「都民の生活に寄りそうメッセージは弱い」「都民は何も白紙委任しているわけではない」（都政新報紙）などの都職員による厳しい批判の声があげられに至っているのです。

都庁内からも批判の声

小池都知事は今夏の都知事選挙を意識して、子育て世代に毎月5000円を補助する「018サポート」予算や高校授業料無償化、住民税非課税世帯への1万円商品券の配布などなどを1月の知事査定で矢継ぎ早に打ちだしました。しかし、本来、予算の編成は、7月末の「副知事依命通達」の発令をうけて、各局で次年度の予算要求について、国の動向、経済状況、都民の状態、都民団体や区市町村の要望・要求、他の事業との競合、施策の必要性、妥当性、財源などを総合的に検討し、係長、課長、部長、局長段階での財政当局との協議・査定などのボトムアップによる集団的検討を経て、知事査定に至るものなのです。こうした予算編成の手続きを無視して、問答無用とばかりに思いつき的に打ちだしてくる予算について、都職員から「都知事選挙に向けたパフォーマンス予算」と批判の声が上げられるに至っています。

このような小池都知事の動きの背景には都民の強い要望が知事を動かしているという側面と同時に、マスコミが飛びつく知事査定でいきなり持ち出すという「演出」「話題性」「マスコミ報道」さらにはその先の「都知事選挙」を意図したものに他なりません。

厳しい都民の目

NHKが2020年に実施したアンケート「なぜ東京都民は再び小池を選んだのか～1万人アンケートで見るホンネ」で「小池都知事が持ち合わせていないのは？」の問いに対して「弱者への共感」がトップで62％、「都民目線」も50％を占める結果が示されました。

また、小池都政に「優先的取り組んで欲しいことは？」という問いで「外国企業の誘致などによる国際金融都市の実現」を選んだ人はわずかに16％に過ぎず、小池都知事の都政運営に対するシビアな都民の目が示されたのです。